

2022年度 第1四半期決算説明会 質疑応答要旨

Q 1 : 第1四半期の実績において、販管費が特に日本地域、米州地域で増えているように見える。一過性の要因があれば教えてほしい。

A 1 : 経費は前年度にコロナで執行できなかった案件の他、人材育成、カーボンニュートラル、DX等の将来に向けた費用を計画的に消費した結果、増加している。また、米州地域では生産準備費用を計上している。

Q 2 : 今回の通期シート計画台数の見直しは、トヨタ自動車の生産計画 970 万台に合わせたのか。また、上期の計画台数を教えてほしい。

A 2 : トヨタ自動車の世界生産計画 970 万台に対し、当社の地域別のシェアを元に台数を計画している。第1四半期の実績は 177 万台。第2四半期は 218 万台、第3四半期は 223 万台、第4四半期は 222 万台を計画しており、年間グローバルで 840 万台となっている。

Q 3 : 第1四半期の実績について、減産影響と雇用維持費用が重く、もともとの御社の見通しに対して下ぶれているという理解でよいか。また上期下期の営業利益を見ると、第2四半期の利益が大きく戻っていくという見方になっている。コスト面で見たときにどういう推移をするか教えてほしい。

A 3 : 第1四半期の実績では、新製品効果が+13億円に対し、車種構成差が△15億円だった。今後、特に注視していかなければならないのは車種構成で、上位グレードから少し中位のほうに下りてきており、同一車種を前年と比べると平均売価が減少傾向にある。今後、同一車種の中でもハイグレードよりもローグレードにシフトしていくと、台数の影響以上に、車種構成の影響が大きくなるのではないかと見ている。また経費については、前年と比べて+42億円となっているが、当初の計画の範囲内で執行している。

Q 4 : 年間計画の修正について、トヨタ自動車の下期定期価格改定見送りがどのように入っているか。また、インフレ影響の価格転嫁の方向に何か変化があるのか教えてほしい。

A 4 : 市況の回収や原価企画の目標達成等で+33億円。将来に向けた投資や老朽化更新以外の固定費見直しによる+16億円など、社内努力分として+55億円計画している。
一方でシート台数が50万台減少することにより、操業度が△160億円となる他、当初の予想を上回る市況の高騰や、グレードミックスがローグレードに傾いていることによる構成差△39億円など、環境変化によるものが△225億円ある。
市況の回収については、お客様と話をしながら、認めていただけるタイミングを交渉している。見えてい

る範囲では織り込んでいるが、今後さらにしっかり話をして、少しでも回収方向に行きたいと考えている。下期の価格改定については織り込んでいる。

Q 5 : 業績予想の通期の下方修正について、再度の下方修正を避けるために、いろんな要素を保守的に見ていることはないか。

A 5 : 台数の前提については、トヨタ自動車の計画に合わせている。グレード等については、できる限り当初の公表の状況から修正をかけている。減産の状況、材料費、輸送費の高騰などについては、現時点で最も高い可能性で想定している。

Q 6 : 同一車種内でのグレードの低下に関して、例えばどの地域でそういうことがあるのか、あるいはどのような要因があるのかなど、御社の中で正確な分析ではなくても、こういうことがあるのではないかとすることがあれば、ご示唆いただきたい。

A 6 : 特に影響がありそうな地域は日本地域で、恐らく半導体が影響しており、半導体を使う数が少ないローグレードのほうに寄っている傾向がある。我々が受注している車種の単価を見比べたときに、去年に比べて数%落ちている。その他、アジア・オセアニア地域では小型車にシフトしている影響がある。

以 上